

ビジネスの改革を支える IT 基盤 次世代の IT インフラ運用で 変化への対応力を強化

株式会社村田製作所 | 製造



成長戦略の実現に向けて IT インフラへの戦略的投資は不可欠

デジタル社会を支える多様なデバイスに搭載される電子部品市場において、グローバル市場で圧倒的な存在感を放っている村田製作所。同社は「Global No.1 部品メーカー」を目指して次の成長へと挑戦を続けており、長期構想「Vision2030」の実現に向けた成長戦略の一環として、DX を強力に推進しています。

同社 経営 DX 本部 IT ビジネスエンジニアリング統括部 統括部長 兼 同統括部 コーポレート IT 部 部長 兼 同統括部 IT/DX 戦略企画部 部長の長谷川仁氏は、「デジタル技術を活用しながらサプライチェーンや生産現場といった事業の根幹を支える領域にまつわる業務を変革し、競争力を高めていく取り組みが不可欠です。それを支える IT インフラには、スピードと見える化、そして将来の変化に耐えうる持続可能性が求められています。『Vision2030』の達成には、この分野への戦略的投資が欠かせません」と語ります。

村田製作所は 2011 年から 2024 年にかけて売上高約 3 倍、営業利益約 6 倍と、1944 年の創業から 80 年の歴史の中で特に目覚ましい事業成長を遂げています。その一端を、キンドリルは IT インフラを通して担ってきました。

同社 情報技術企画部 シニアマネージャーの久保誠二氏は、「事業の急拡大によってデータ量が増大し、力不足となったインフラ基盤の強化が必要になりました。2011 年、構築と運用の専門的な知見を持つパートナーに委ねることを決断し、キンドリルと IT アウトソーシング契約を開始しました」と振り返ります。以来、

約 15 年にわたり、村田製作所とキンドリルは、基幹システムにおける IT インフラの高可用性、俊敏性、事業継続性、運用品質の向上に共同で取り組んできました。

その成果の 1 つが、アプリケーションの大幅な安定化です。深夜でも緊急対応を必要とする障害は年間 10 数件を超えることもありましたが、2025 年に入り 0 件となっています。

人に依存しない運用体制の確立と 開発・運用間の縦割り解消を目指す

このように、デジタル化に取り組む村田製作所において近年大きな課題となっていたのが、ビジネスのニーズに迅速に応えられる IT インフラおよび、それを省コストで運用するための体制づくりでした。

同社は、DX のスピードアップとコスト抑制を実現するために不可欠となるクラウド活用を本格化させるため、工場向けや社内業務の多種多様なシステムが稼働する約 1,000 台のサーバーを AWS へ移行する計画が進行中です。

しかし、この大規模なプロジェクトにおいて同社が懸念していたのは、移行後の運用体制でした。オンプレミス環境を支える技術者は高齢化が進んでおり、技術革新のスピードが速く技術者のキャリアパスとしても魅力的なクラウドを採用しなければ、今後人材確保の点でも難しくなることが予想されました。従来の運用業務における知識の属人化も将来的に大きなリスクとなり得ます。また、サーバーが増えるたびに人手を増やして対応するのは非効率であり、持続可能ではありません。

時を同じくして、村田製作所では基幹システムに関する構築・運用の体制にも課題を抱えていました。同社の基幹システムは品質を担保するための開発からデプロイ、運用のプロセスは確立されていたものの、開発チームとインフラチームが縦割りの組織となっているためしばしば調整が難しいケースも生じており、変化への迅速な対応を阻む一因となっていました。

情報技術企画部 デジタルアーキテクチャー課 スペシャリストの新出悠一郎氏は、「ビジネスの変化を日々の運用から捉え、迅速にアプリケーションに反映できる体制が不可欠だと考えていました。具体的には DevOps や SRE (Site Reliability Engineering) の概念を取り入れた体制の強化であり、それを実現するためには目先の業務改善や IT ツール導入の延長線上ではない、抜本的な変革が必要でした」と振り返ります。

AI を活用したデータドリブン型運用を志向

大規模なクラウド移行後の運用体制構築、さらには DevOps などに代表される組織やプロセスの変革という課題を抱えていた村田製作所。まさにこうした IT インフラ構築の課題に応えるパートナーとして選定されたのがキンドリルでした。

まず、約 1,000 台のサーバーの AWS 移行後の運用について、キンドリルが提案したのが、AI を搭載した統合 IT 運用プラットフォーム「Kyndryl Bridge」と、同社インド拠点の豊富な技術者リソースを有する「Kyndryl Collaborative」を組み合わせた次世代の運用サービスです。

これにより AIOps の技術を用いて IT 運用を可視化・自動化し、膨大な運用データから得られるインサイトの活用が可能になります。また、国内拠点に加えてインドのデリバリー技術者が運用に参画することで、IT 人材不足のリスクに備え、高品質で持続可能な体制を構築できます。

村田製作所 情報技術企画部 クラウド・インフラプラットフォーム課 マネージャーの宮崎貴司氏は、「キンドリルの提案を深く理解するため、実際にキンドリルのインド拠点を訪問したところ、これからの時代に不可欠な運用の姿を具体的にイメージでき、非常に心強いプラットフォームだと感じました。移行は数年と短期間で終わったとしても運用は長期にわたってずっと続きます。だからこそパートナーの選定は重要です。3 社の比較検討を行いました。当社の基幹システム領域におけるこれまでの安定運用への貢献に加え、グローバルでの豊富なクラウド運用実績、持続可能な運用体制を高く評価しました」と話します。

久保氏は「他社にはない大きな特徴として、キンドリルには当社のシステムにフィットして現状を安定的に維持するだけでなく、主体的に改善していく能力があります。また、グローバル



株式会社村田製作所について

セラミックスをベースとした電子部品を展開する、世界的な総合電子部品メーカー。通信、モビリティ、コンピュータ、家電、産業機器など幅広い分野に欠かせない電子部品を製造・販売している。「Innovator in Electronics (エレクトロニクスの改革者)」をスローガンに、時代とともに多様化していくニーズに応え、独創的な製品や技術を提供しています。



でデファクトスタンダードの製品をしっかりと運用できるため、今後クラウド活用を進める際にも安心です。同時に、グローバルスタンダードを選ぶことの重要性を再認識しました」と語り、キンドリルのベンダーフリーかつ高い対応力を評価します。

クラウド DevOps 体制構築に向けて 1.5 カ月間で現状分析・ロードマップ策定

もう1つの課題であった「DevOps を取り入れた体制構築」への解決策として、村田製作所ではコンサルティングサービスの「Kyndryl Consult」による DevOps 推進に向けた支援を受けながら、まずは現状の運用成熟度を客観的に評価することから着手しました。

村田製作所は現在位置を確認した上で、ITIL4 や DORA メトリクスといったグローバル標準のフレームワークも活用しながら、アプリケーションとインフラの垣根を越えた DevOps およびその両者が共通の指標に基づいて開発・運用に取り組む SRE の思想を取り入れ、目指すべき「To-Be (あるべき姿)」と、そこに至るまでの具体的なロードマップを策定しました。

運用成熟度評価やロードマップ作成は、キンドリルが持つ有効なフレームワークを活用することで効果的に行い、品質の高いアウトプットを短期間で手にすることができました。

新出氏は「Kyndryl Consult の専門家は、運用への深い知見はもちろん、アーキテクチャやエンタープライズにおけるプロジェクト推進にも精通しており、彼らとなら村田製作所に最適

このプロジェクトによる進歩

- DevOps 体制構築に向けたロードマップを 1.5 カ月という短期間で策定
- DevOps 成熟度調査により既存システムの高い完成度を再確認
- Kyndryl Bridge および Kyndryl Collaborative の採用により、業務属人化の低減と安定した人材による運用体制実現への見通しを確保
- 約 1,000 台のサーバーの AWS 移行後には、3 割程度のコスト削減効果を見込む

なプロセスを構築できると確信しました。驚いたのはそのスピードです。ヒアリングからロードマップ策定までを1.5 カ月で完遂してくれたことには感動しました。この取り組みの中で既存システムの優れた点を再発見できたことも大きな収穫です。過去の資産へのリスペクトを育み、全社一丸となって変革に進むための重要な共通認識となりました」と評価します。

キンドリルによる支援範囲の拡大に期待

Kyndryl Bridge を活用した AWS 運用は、2025 年 11 月から開始される予定であり、村田製作所はクラウド移行と併せてコストを 3 割削減するという目標を掲げています。

しかし、コスト削減は成果の一部に過ぎません。クラウドがもたらす本来の価値、すなわちビジネスの俊敏性を手に入れたインフラチームは、アプリケーションチームと手を携えて事業成長への貢献を目指します。Kyndryl Consult によって描いた DevOps 推進のロードマップは、そのための重要な指針となります。

久保氏はキンドリルについて、「互いに刺激を与え合いながら DX の道を進み、未来を共創するパートナーだと考えています。2011 年のアウトソーシング契約を皮切りにキンドリルの支援領域が徐々に広がったことで、私たちの業務負荷が削減され、未来に向けた活動に着手できるようになりました。今回の DevOps 体制構築の取り組みもその 1 つです。今後もキンドリルからの能動的な提案により、AWS 運用という現在の領域から、アプリケーションや海外拠点へと支援の範囲を広げていってくれることを期待しています」と話しています。

国内だけでエンジニアを確保するのが難しい現在、かつグローバルビジネスにおける国外の IT 環境の強化も課題になる中で、インド拠点を含むグローバル人材リソースも活用しながら、村田製作所はさらなるビジネスの飛躍を目指しています。



株式会社村田製作所
経営 DX 本部
IT ビジネスエンジニアリング統括部 統括部長
兼 同統括部 コーポレート IT 部 部長
兼 同統括部 IT/DX 戦略企画部 部長
長谷川 仁 氏



株式会社村田製作所
情報技術企画部
シニアマネージャー
久保 誠二 氏



株式会社村田製作所
情報技術企画部
クラウド・インフラプラットフォーム課
マネージャー
宮崎 貴司 氏



株式会社村田製作所
情報技術企画部
デジタルアーキテクチャー課
スペシャリスト
新出 悠一郎 氏



キンドリルジャパン
第二デリバリー本部
デリバリーパートナー
吉田 哲幸



キンドリルジャパン
製造事業本部
カスタマーパートナー
森谷 愛

kyndryl.

© Copyright Kyndryl Inc. 2025. 無断転載を禁じます。

本資料は最初の発行日の時点で最新のものであり、Kyndrylによって随時通知なしに変更される場合があります。

すべての製品およびサービスが、Kyndrylが事業を展開しているすべての国において利用できるわけではありません。

Kyndrylの製品およびサービスは、それらが提供される際に適用される契約条件に従って保証されます。

引用されている性能データとお客事例は、例として示す目的でのみ記載されています。

実際の結果は特定の構成や稼働条件により異なる場合があります。